

コロナ禍における工業高校生の進路指導の現状と課題

—就職を中心に—

後藤 博史

1 はじめに

令和2年、年明けとともに中国に端を発した新型コロナウイルス感染拡大が全世界に広がり、それに伴い経済界は大きな打撃を受けることとなった。特に、令和2年度に入り4月初旬～5月中下旬まで続いた日本全土を対象とした緊急事態宣言による全国の産業現場におけるロックダウンは大きな打撃となり、非正規のみならず、正規社員の雇用をも脅かす事態となった。今現在もアフターコロナではなくウィズコロナの体制をとりながら経済の回復に向け、日々努力が続けられている状況である。

2 工業高校生の就職について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大前と後の景気動向

日本経済は経済政策の効果も相まって景気回復が続き、令和元年度上期は大企業だけでなく、中堅・中小企業においても景気拡大または穏やかな拡大と判断し、収益改善が進むと予想していた。米中の貿易摩擦や日韓関係の問題など、景気を懸念する要因があったものの、企業における設備投資も積極的になり、日本のものづくり産業は堅実に成長してきた。このため国内企業の求人力も向上し、工業高校への求人数も毎年増加していた。日本の産業界の状況は、多くの職種で技能を持った技術者の不足が課題となっている。また、産業構造が変化し、IoTやAIに代表される技術革新がめざましく、第4次産業革命の世の中であって、高度化した技術に対応できる技術者、技能者の必要性も叫ばれている。団塊の世代の退職が山を越えたとはいえ、これからは少子化がさらに進み、生産労働人口がますます減少し、高齢者や女性、外国人労働者が産業現場に多く従事することが予想されている。

しかし、この新型コロナウイルス感染拡大で様相は変わってきた。大企業を中心に自宅を中心としたテレワークやAIを活用したコンピュータやロボットによる業務遂行の推進、

一方で、医療や介護、流通などの分野で人手不足が叫ばれるようになってきた。また、日本の産業がものづくりにおいて海外のサプライチェーンに組み込まれている（または、海外のサプライチェーンを組み込んでいる）ため自国でものづくりが完結できない（言ってみれば自給自足ができない）国となっていたこと、インバウンド頼みの経済成長を進めるあまり、海外からの入国者の制限・禁止に伴いサービス産業（運輸、観光・宿泊業界）へのダメージは大きい。新型コロナウイルス感染拡大の影響で令和2年度4月入社予定者の内定取り消しは107人（大学・短大生で28社87人、高校生で12社20人）となっており、特に、娯楽業や卸売・小売業、宿泊・飲食業などが多くなっている。（令和2年6月現在 厚生労働省発表）また、高校生の求人状況も全国的に減少傾向にあり、令和2年7月末現在前年同期比 東京都28.2%減、山梨県32.5%減、熊本県29.1%減、沖縄県41.3%減など（厚生労働省発表）となっており、工業高校生にとっても就職活動が一段と厳しさを増すことが予想される。そのような中で、工業高校における進路指導の現場の状況を把握するとともに、その課題を取り上げ、今後どのような方向性を持って進路指導を進めていけばよいのかを検討してみた。

（2）【令和3年3月新規高等学校卒業者の採用選考期日等】について

厚生労働省は令和2年の2月に入り、「令和3年3月に高校を卒業する生徒等の採用選考期日等について」を発表した。

○ハローワークによる求人申込書の受付開始 → 6月1日

※ 高校生を対象とした求人については、ハローワークにおいて求人の内容を確認したのち、学校に求人が提出されることとなる。

○企業による学校への求人申込及び学校訪問開始 → 7月1日

○学校から企業への生徒の応募書類提出開始 → 9月5日（沖縄県は8月30日）

○企業による選考開始及び採用内定開始 → 9月16日

これを見る限り例年と全く変化はなかった。

（3）工業高校の現場の声

これを受けて全国工業高等学校長協会（以下、全工協会）は全国高等学校長協会（以下、全高長会）とタイアップして47都道府県の工業高校地区代表校長へ「新型コロナウイルスが就職に及ぼす影響に関するアンケート」を緊急に行い現場の声を中央省庁に届けるべく意見集約を行った。その調査結果を見ると、

○例年の9月16日選考開始日について、

後退させてほしい 68% (32/47)

日程を変更する必要はない 49% (23/47)

※「後退させたい」、「変更の必要なし」意見が拮抗する都道府県については両方の数に含めているため、合計は100%にはならない。

○国等に対して多かった要望・提案について

- ・先が読めない状況で遅らせるよりも6月学校再開であれば無理しても予定どおり実施した方がよい。また、地域によってはすでに学校が始まっており、遅らせる必要はない。さらに、選考開始日を1か月以上後退させると2回目、3回目の選考に影響が出る。等、今まで通りでよいという意見があった。

一方で、何らかの検討をしてほしいという意見としては、

- ・選考開始日等の選考日程について、7月末まで授業が実施されるので生徒・保護者への情報提供及び検討時間の確保が難しくなる。応募前職場見学を8月1日以降にするなど選考開始日も10月以降に後退させてほしい。また、第2波、第3波を想定した高校生の就職試験に対する対応策を国が構築し、経済団体等と協議の上で6月中旬までにロードマップを示し、学校に周知してほしいという意見があった。
- ・採用については、コロナの影響で、保護者の県内志向が更に強まり、県内企業の倍率が上がり就職できない生徒が出てくる可能性がある（既に企業の採用枠縮小が表面化している）ことや企業業績の落ち込みにより求人取り消し、内定取り消しが心配である。また、保護者の経済状況悪化で希望する進路と違う選択を迫られるケースが出る。（就職希望者が増える可能性が高い）さらに、応募前見学を断る企業も多く、インターンシップ、企業見学、応募前見学等が出来ない場合、ミスマッチによる早期退職が多数発生する可能性があるなどの心配の声もあげられた。
- ・採用選考については、オンライン受験などの新たな選考方法が導入、実施されるとすれば、その指針があれば示してほしい。また、インターネット等の設備環境に差異があることから、学校には準備期間と国からの経済的支援が必要であることや、他県及び首都圏への選考に伴う移動を行った場合の感染対策や感染リスクを回避するための、地方での受験やTV会議による面接などを実施できないか検討してほしい。コロナに生徒が罹患してしまった、濃厚接触者になってしまった、等の場合に就職選考の機会が失われることが無いように、企業に指導してほしい、などの要望も出された。
- ・その他として、国家資格試験などの中止により、有資格者を対象とした就職選考を受験できない事態が発生する。これへの対応を関係省庁で協議して対応策を講じてほしいことや、各都道府県の就職問題検討会議では出来ることは限られる。選考日程や選考方法等、国が全国統一のルールをつくり不公平にならないよう至急策を講じてほしい等、何らかの検討を希望する声が多く出された。

(4) 文部科学省等への要望について

このような意見をもとに、次の2点を文部科学省に対して全高校長会に要望を行った。

① 今年度の就職選考開始日の在り方と今後の選考に関わる全日程について

② 就職選考に関わる今後発生すると予想される種々の問題点及び心配事項等について

要望については、日程やルール等に変更が生ずる際には遅くとも6月中旬には全国の高等学校長が認知できるよう、都道府県教育委員会及び各都道府県の就職問題検討会議主幹組織に全国統一の指示を出していただきたい。

(5) 令和3年3月新規高等学校卒業者の就職に係る採用選考開始期日等の変更について

上記要望を受けて厚生労働省は6月11日に日程変更を発表した。以下が発表内容である。『新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国の高等学校で臨時休業期間があったことにより、新規高等学校卒業者の就職準備期間が短くなり、生徒が不安を抱えたり、不十分な準備のまま就職活動に臨むことが懸念されます。

このため、生徒の希望・適性にあった就職を実現し、ミスマッチによる早期離職を防止する観点から、全国高等学校長協会、主要経済団体（一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会）、文部科学省及び厚生労働省において検討会議を開催し、令和3年3月に高等学校を卒業する生徒の採用選考期日について、現行の9月16日から10月16日へ変更することなどを取りまとめましたので、お知らせいたします。なお、厚生労働省としては、新型コロナウイルス感染症の防止対策を実施しながらの就職活動や選考日程の変更など、例年と異なる就職環境にある中、生徒が安心して就職活動に臨めるよう、企業に職場見学や感染症防止対策の徹底等の配慮を要請したり、学校関係者からの要望を踏まえつつ、高等学校とハローワークが連携して生徒を支援する等の取組みを実施していきます。』

【令和3年3月新規高等学校卒業者の採用選考期日等】

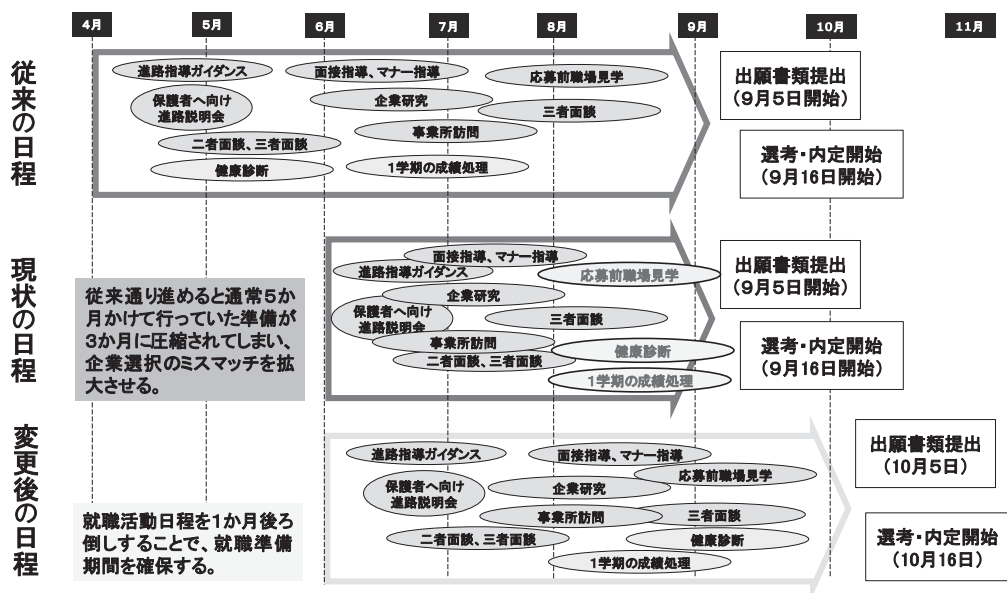
○企業による学校への求人申込及び学校訪問開始 → 7月1日 ※変更無し

○学校から企業への生徒の応募書類提出開始 → 10月5日（沖縄県は9月30日）

※変更前は9月5日（沖縄県は8月30日）

○企業による選考開始及び採用内定開始 → 10月16日 ※変更前は9月16日

令和2年度の高校生の就職活動日程の変更について



(厚生労働省 HP より)

3 今後の進路指導に向けて

今回の新型コロナウイルス感染拡大ですでに景気に陰りが出ており就職状況は一転するものと考えられる。

(1) 学校での指導の現状と課題

学校が休校となり生徒は学ばなければならないことが十分とは言えない。特に、3年生の1学期(前期)は生徒にとっても、各自が進みたい進路を決定する重要な時期であり、就職する生徒にとっては学力面のみならず、企業研究を進め、保護者との話し合いで意見統一を図る重要な時期でもある。また、指導する学校においても進路決定に至るまでの指導は重要となる。日程が変更となったことの周知と例年の流れと違うことによる準備や指導の失念等十分な注意が必要であり、フローチャートを作成しての計画的な準備、指導を行ったところもあると思われる。

しかし、学校側も十分な指導ができていないとはいえない。休校が長引いた学校現場では応募書類提出や就職選考開始の日程が1か月後ろにずれたことにより、夏休み期間を進路指導に有効に活用していかなければならないと考えていたが、学校側としては授業時間確保の観点から夏休み期間を短縮して学習の遅れを取り戻すための学習指導にあてた

め、企業研究や企業見学（新型コロナウイルス感染症の影響で見学が受け入れられなかったところもあると聞く）、保護者と本人の意向を確認する三者面談、就職試験対策等例年より日程がタイトとなり、十分な流れを踏んで生徒に不利益が生じないよう指導をすることが難しかった事例もあったと聞いている。また、大学の総合型選抜（旧AO入試）の出願時期と就職応募書類の提出時期が重なり、生徒を送り出す学校側も例年より指導に時間をかけられなかったのではないだろうか。

さらに、オンライン選考について、各企業へは、厚生労働省、都道府県労働局、ハローワークから「オンライン面接実施にあたってのお願い」が配付され、学校との事前調整及び公正な採用選考について周知がなされたが、学校のネット環境はWeb試験に十分に対応できるほど整っていない点や端末や通信回線確認・会場設営まで準備を全て学校で行わなければならない、受験時間帯の重なりが出て授業のやりくり、場所の確保にも追われたなど、学校としても初めての対応であり、いくつもの課題があった。

また、採用試験に対する学校の対応においても、試験前にネットワークが繋がらない、試験中に回線が切れるなど試験に大きな支障が出たり、受験時間帯の重なりが出て、教員が付き添うため授業のやりくり、場所の確保にも追われたりしたとのことである。さらに、実施日が集中した場合は対応しきれなかったり、進路担当職員が、その都度対応しているが不具合が出て原因がわからないケースがあったりするなど、システム上の不具合が起きた時の責任の所在がどうなるのか不安を訴える声もあった。

10月の末から11月中旬にかけて順次会社の内定が出たようである。神奈川県内の令和3年3月高校卒業予定者の就職内定率は10月末現在、前年同期比19.0ポイント減の47.1%にとどまっていると神奈川労働局は令和2年11月30日発表した。また、厚生労働省は12月8日に10月末現在の高校生の求人数が前年同期比20.7%減の37万人で求職者数も27年ぶりに10.1%減の15万2千人で1割以上減少し、就職内定率は64.2%と昨年並みの高水準になったと発表した。同省では、「コロナ禍の厳しい就職環境を避け、進学や公務員を選ぶ生徒が増えたようだ」と分析している。工業高校（東京、神奈川の工業高校）数校への聞き取り調査では、例年に比べ求人数は減っているようだが、第1次での内定数はそれほど影響を受けていないとの話であり60%～80%と各校の状況で幅があるが一定の内定率は確保できているようである。その後、全工協会が全国の工業系を設置する高等学校の令和2年12月末における就職内定状況を調査したところ96.3%であった。

因みに、大学生の就職内定状況が69.8%との報道がなされているところである。（10月1日現在 厚生労働省HPより）

今後は第1次で内定が取れなかった生徒への次への指導に万全を期すとともに、内定後新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化に派生する内定取り消しへの対応であろう。

また、今後オンライン選考が増えてくる状況もある（これは就職だけでなく大学進学における入試においても同様であろう）ため、学校のネット環境の整備が急務であり、国や都道府県へ強く要望が必要であると考え。いずれにしてもどのような条件下においても、学校側としていま生徒の持てる力を伸ばして送り出さねばならないと考える。まさに専門高校としてキャリア教育を低学年から計画的に進めてきた成果が試されるときでもある。

（2）企業側に対して

学校側または受験する生徒側からは企業側から一方的にオンラインによる入社試験の実施の連絡があり、オンライン筆記試験やオンライン適性検査の実施まで求められることがあるなど、書面等での連絡が無い中で十分な周知が行われていなかったなど、様々な課題があることがわかった。

学校が長期の臨時休業になり、学習面や生活面で遅れを取っていることは事実である。従って、企業側は工業高校生に対して必要以上の負荷をかけるのではなく、質、量ともに満足いくであろう、今後の伸び代も含めて採用に臨んでもらいたいものである。そのためには学校側も時間の許す限りしっかりとした指導を行い送り出す必要があろう。

また、門戸（採用枠）を閉じないでもらいたい。学校現場からは求人票提出後、応募書類提出後や採用試験実施後に採用中止の連絡があったという例も報告されている。

各種報道によると今回の全求人数の減少は68万人で大幅減となり、有効求人倍率も1.03倍と昨年同時期1.58倍から大幅なダウンとなっている。これは昭和50年オイルショックの影響で前年より約69万人減に次ぐ水準とされている。（令和2年9月 厚生労働省発表）

学校休校で欠落した時間はあるものの、在学中における基礎的基本的な知識や技術・技能の習得とコミュニケーション力やプレゼンテーション力、自ら課題を発見しそれを解決する力、想像する力、また、協働して物事をやり遂げる姿勢はいままでの高校生活で育まれてきているはずである。企業側にはそこを十分見ていただきたいところである。

また、採用試験においては集合型で実施の場合、万全な感染対策をお願いするとともに、県を越えての移動を避けるため、首都圏に本社をおく企業には、県内の支社・営業所と本社間のWeb面接をお願いするなど、学校側との協議により工夫していく必要があろう。その際、オンライン等情報機器を介して実施される場合においても、機器などの不具合が起こらないような対応をいただき、もし起こってしまった場合の対処など、学校側や受験する生徒のみに責任を負わせることなく、採用試験を受験した生徒たちに不利益が生じない選考をお願いしたいところである。

(3) 一人一社制について

現在一人一社制が議論され始めている。高校の就職活動は大学生のそれとは違い、就職協定に基づき一定の期間内で多くの内定を得られるように学校が職業安定所との取り決めを交わすことにより、その間に入り就職を斡旋することが許されている。そのため学校の進路指導担当や担任と本人および保護者が綿密な面談等を繰り返し、一人一社に絞って就職試験に臨み、内定が取れない場合、次の一社を決め就職試験に再挑戦する。その後、ある一定期間を過ぎたら複数社志願ができるシステムとなっている。そのため、大学生のように会社訪問を幾社も重ね内定をいくつもとる、或いは全く取れないというような状況にはならないのが普通である。高等学校内で就職先を絞ることが、自由度を奪っていないか、不公平感を生んでいないか、また、不本意な就職となり早期離職につながるのではないか、という意見も出ており、議論されることになった。高等学校の現場としては、現行制度を支持しているが、大学生の就職協定がなくなる方向の中、どちらにしても、長所と短所が生まれてくるであろう。また、今回のように新型コロナウイルス感染拡大で就職活動に不安をきたす状況の中では、拙速に最初から複数社志願は混乱を招くことになるだろう。例年に従い当初は一人一社制とし、ある一定期間後複数社志願に推移した方が就職試験を受験する生徒にとっても良いと考える。複数社志願制は今後よく議論をしていただき、就職活動を行う高校生にとって最良の方法となることを期待したい。

4 おわりに

今回の新型コロナウイルスの流行がいつ終息を見るのかわからないが、出てきた課題や要望を今後に活かし、人生を大きく左右する就職や進学を生徒が夢に向かって目指せるように、採用する企業側、行政、送り出す学校側の三者が知恵を絞って進路活動が順調にすすむようにしっかりと連携していかなければならないと考える。

＜参考資料＞

- ・厚生労働省ホームページより
- ・「令和３年３月新規高等学校卒業者の就職に係る採用選考開始期日等の変更について」より抜粋
- ・「令和２年度大学等卒業予定者の就職内定状況（１０月１日現在）を公表します」より抜粋
- ・「令和２年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況を公表します」より抜粋

- ・厚生労働省 神奈川労働局ホームページより
- ・「令和３年３月新規学校卒業者職業紹介状況（令和２年１０月末現在）」記者発表資料より抜粋
- ・２０１９年度本論集第４６号「工業高校における進路の現状と課題」より抜粋